

施策 14 区内中小企業の育成 主管部長(課) 地域振興部長(経済課)

1 施策が目指す江東区の姿

後継者・技術者が確保され、地場産業である製造業を中心に区内の産業が活性化されるとともに、情報処理産業を中心とした大企業との連携の強化により、新旧の異業種の共存共栄が実現されています。

2 施策を実現するための取り組み

経営力・競争力の強化	急速に変化する社会経済情勢に柔軟に対応できる経営力をつけるため、制度融資による経営の根幹への支援とともに、ITを活用した情報発信等、中小企業のネットワークを強化します。また、新技術開発・特許・環境認証取得等による競争力・技術力の強化を図り、産学公連携を活性化させます。
後継者・技術者の育成	次世代への事業継承のため、地場産業に興味を持ち、生涯の職として考えてもらえる機会を整えます。また、事業者が、時代に合った人材育成のノウハウを取り入れ、魅力ある事業として次世代にPRできるように支援します。さらに、都立産業技術センターと連携を強化しさまざまな技術者育成に活用します。
創業への支援	制度融資・相談・セミナーを行い、区内で起業しやすい環境を整え、堅実な創業に対する支援を行い、優良な創業者を育成します。

3 - 1 施策に影響を及ぼす環境変化(法改正・規制緩和・社会状況等)

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> 経営状況を踏まえた保証料率(平成18年4月)、責任共有制度の導入(平成19年10月)等、信用補完制度の改正 建築基準法改正に伴う建築確認の遅れ、原油・原材料高の影響による経営環境の悪化 世界的な経済危機の影響による、企業倒産数及び失業者数の増加 江東区地域経済活性化基本条例制定(平成20年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> 世界的な景気の停滞が今後も継続することにより、中小企業の経営に影響が生じる。 区内中小企業の減少によりモノづくりの衰退が懸念される。 技能者の高齢化が進み、技能の伝承ができずに技術力・競争力が衰退する。 少子高齢化により経済規模が縮小するため、事業所数が減少する。

3 - 2 施策に関する区民要望・ニーズの変化

5年前から現在まで	今後5年間の予測(このままだとどうなるか)
<ul style="list-style-type: none"> 産業構造、流通構造の変化など経営環境が厳しくなる中で、取引先との連携強化、人材育成などの現状施策の強化と、IT化による経費節減、販路拡大、産学連携による技術開発等への取り組みが求められている。 創業や新事業展開に対し、資金面・ノウハウ等多面的な支援が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 世界的な経済危機の影響に加え、グローバル化による製造業の空洞化や低価格化で、中小企業の経営状況がさらに悪化する。 IT化の遅れがビジネスチャンスの喪失を招くとともに、技術革新の遅れによる技術力の低下がモノづくり産業の競争力を弱める。 後継者不足、人材不足により、技術力が衰退し、事業の継続が難しくなる

4 施策実現に関する指標

No.	項目	単位	現状値						目標値	指標担当課
			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		
49	事業所数(工業)	事業所	2,380 (17年度)	2,141 (20年度)						経済課
	事業所数(商業)	事業所	4,550 (19年度)							経済課
50	製造業における従業員数	人	17,090 (17年度)	16,881 (20年度)						経済課
51	K-NETアクセス件数	千件	200 (20年度)					230		経済課
52	地場産業の出荷額	百万円	151,790 (17年度)	150,346 (20年度)						経済課
53	創業支援融資貸付件数	件	49 (20年度)							経済課

施策評価シート

5 施策における主要事業等		所管課	H21事業費予算	H21事業費決算 (速報値)	H22事業費予算	H23事業費予算
1	商工情報ネットワーク化事業	経済課	24,216千円	23,981千円	24,267千円	
2	産学公連携事業	経済課	8,939千円	1,871千円	5,899千円	
3	販路開拓支援事業	経済課	17,654千円	10,086千円	20,300千円	
4						
5						

6 施策コストの状況					
	21年度予算	21年度決算(速報値)	22年度予算	23年度予算	
トータルコスト	891,491千円	537,222千円	921,235千円		
事業費	780,747千円	437,661千円	814,042千円		
人件費	110,744千円	99,561千円	107,193千円		

7 一次評価 主管部長による評価	
(1) 施策における現状と課題	
<p>区内の事業所は、従業員20人未満の小規模企業が多く、昭和56年をピークに毎年減少している。特に、製造業における事業所数の減少は大きく、その中には、伝統技術を保持している事業所が含まれている。</p> <p>これらの原因には、安価な外国製品の流通や若者の製造業離れといった社会経済状況の変化、後継者の不足、伝統技術継承者育成の困難性、地価高騰などによる事業所の区外転出・廃業が考えられる。</p> <p>こうしたことから、中小企業が優れた経営力・競争力・技術力を備えるよう、多様な支援が求められている。</p>	
(2) 今後5年間の施策の取り組みの方向性	
<p>IT化は経営効率が高まり、ビジネスチャンスが広がる一因となることから、ITに関連する講座の実施等による知識の普及及び情報のネットワーク化の推進を図る。新たな販路開拓及び新技術開発・地財活用等を支援し、中小企業の競争力・技術力の強化を図る。地域産業を活性化させるため、事業者が専門的知識を有する大学等と連携し、新たなニーズに対応した事業展開を行うことを支援する。次世代への事業継承のため、事業者が時代にあった人材育成を行うことを支援するなど、地場産業を中心とした製造業の環境整備を促進する。積極的なセミナーの開催や相談業務の充実等により、区民の創業を支援する。</p>	

8 外部評価委員会による評価	

9 二次評価 区の最終評価	

主要事業等説明シート

施策	14				
事業名	商工情報ネットワーク化事業				(主要)・その他
所管課名	経済課				
事業内容	インターネットを活用し、企業間の情報交換や各種情報サービスを提供する中小企業支援サイト「K-NET」、及び各種パソコン教室や交流の場としての中小企業情報交流室「ITパークこうとう」の管理運営を行う。 また、ホームページを作成・更新する中小企業及び中小企業団体に助成を行い、より一層のネットワーク化を図る。				
事業の目的・効果	情報社会の進展に対応し、中小企業の経営活動に必要な各種情報を簡易・迅速・効果的に提供するため、各種データベース化等システムの確立を図り、区内中小企業の経営基盤の強化を目的とする。また、インターネットを活用した各種サービスを提供することにより、情報化に立ち遅れている企業を含め、区内中小企業全体の情報ネットワーク化を総合的に支援する。				
事業と関連する指標	指標名		単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)
	49	事業所数(工業)	事業所	2,141 (20年度)	
		事業所数(商業)	事業所	4,550 (19年度)	
	51	K-NETアクセス件数	千件	200 (20年度)	230

事業の活動量とコスト							
		単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算	
活動量	ネットワーク整備・更新		内訳等	整備・更新	整備・更新	整備・更新	
	ホームページ作成・更新支援件数		件	35	57	35	
			内訳等				
			園				
			内訳等				
		園					
		内訳等					
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	事業費(A)		千円	24,216	23,981	24,267	
	財源	国・都補助金等(a)		千円	0	0	0
		利用者負担(b)		千円	0	0	0
		一般財源(A - a - b)		千円	24,216	23,981	24,267
	人件費(B)		千円	4,371	4,124	4,310	
	内訳	常勤		人	0.5	0.5	0.5
				千円	4,371	4,124	4,310
再任用		人	0	0	0		
		千円	0	0	0		
再雇用		人	0	0	0		
		千円	0	0	0		
トータルコスト(A + B)		千円	28,587	28,105	28,577		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
商工情報ネットワーク化事業	21,044		
中小企業ホームページ作成費補助事業	3,223		

事業の 現状と課題	<p>ITパークこうとうが開催する各種パソコン教室は、ほとんどが毎回定員を上回る申込率があり、好評を得ているが、一部稼働率の悪い講座もあるため、内容を検討する必要がある。また、中小企業支援サイト「K-NEET」へのアクセス数及び会員数も増加傾向にあり区民ニーズは高いものと言えるが、区内事業所数からするとまだ認知度は高いとは言えない。ホームページ作成費補助事業については、一時横這いであったが、平成21年度より対象を拡大し、リニューアル時の補助を実施したことから、利用が大幅に伸びた。</p>
今後の 方向性	<p>平成22年度よりITパークこうとうの事業運営委託業者が変更されたことに伴い、パソコン教室の内容及び「K-NEET」画面・内容の一層の充実を図るとともに周知の強化に努め、これまで以上に中小企業のIT化支援の拠点として事業の拡充を目指していく。</p>

主要事業等説明シート

施策	14	
事業名	産学公連携事業	主要 ○ その他

所管課名	経済課			
事業内容	大学の持つ知識・技術を活用し、企業のものづくりを支援するため、企業の技術相談・産学連携相談及び企業のニーズに合った大学・研究施設を紹介する。具体的には、技術相談・技術セミナー・産学交流会・大学等施設見学会を実施することで動機付けを行い、大学との共同研究・製品開発の支援・補助を行う。			
事業の目的・効果	企業と大学との連携が強化され、緊密な交流を通じ、大学の持つ技術やノウハウを活用して、企業が新製品・新技術開発等の中で抱える技術的問題を解決でき、技術力・競争力の強化が図られる。			
事業と関連する指標	指標名	単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)
	事業所数(工業)	事業所	2,141 (平成20年度)	
	事業所数(商業)	事業所	4,550 (平成19年度)	

事業の活動量とコスト							
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
		産学交流会	回	1	1	1	
			内訳等				
		技術セミナー	回	10	5	10	
			内訳等				
	施設見学会	回	2	2	2		
		内訳等					
	技術相談・共同研究補助	件	17	13	16		
		内訳等	相談15件、共同研究2件	無料相談13件 共同研究0件	相談15件、共同研究1件		
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	事業費(A)		千円	8,939	1,871	5,899	
	財源	国・都補助金等(a)	千円	0	0	0	
		利用者負担(b)	千円	0	0	0	
		一般財源(A - a - b)	千円	8,939	1,871	5,899	
	人件費(B)		千円	7,867	7,422	7,758	
	内訳	常勤	人	0.9	0.9	0.9	
			千円	7,867	7,422	7,758	
		再任用	人	0	0	0	
			千円	0	0	0	
トータルコスト(A + B)		千円	16,806	9,293	13,657		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳

平成22年度当初予算事業費の主な内訳			
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
産学交流会	692	技術相談	1,409
技術セミナー	379	共同研究補助	3,199
施設見学会	220		

事業の現状と課題	<p>平成17年度から技術相談（相談費用補助）・技術セミナー・産学交流会・施設見学会事業を産学連携事業として、芝浦工業大学、東京海洋大学、首都大学東京の協力を得て実施しており、概ね好評を博している。また18年度からは共同研究費補助事業を行なっているが、なかなか具体的な効果があがってきていない。これは、効果をみるまでに多くの時間と労力が必要であることや、大学の研究重視の姿勢と中小企業の短期決戦的な利益追求をせざるを得ない状況がうまく合致しないということが要因ではないかと分析している。</p>
今後の方向性	<p>産学交流会を中心に大学と企業との交流をなお一層強化させるとともに、高齢者化が進み、事業継続が困難となっている伝統工芸事業者にも周知を強化し、大学とのコラボレーションにより魅力的な製品づくりを支援する。また、販路拡大のためにも新製品等製作後の展示について充実をさせていく必要がある。</p>

主要事業等説明シート

施策	14	
事業名	販路開拓支援事業	主要 ○ その他

所管課名	経済課			
事業内容	展示会等に製品等を出展する場合に費用の一部を負担するほか、産業交流展において出展ブースを提供する。新製品等を新聞・雑誌等でPRする場合、費用の一部を負担する。マーケティング調査費の一部を負担する。特許権取得に要した費用の一部を負担する。ISO等の認証を取得する際の費用の一部を負担する。新たな事業戦略をテーマにしたセミナーを開催する。			
事業の目的・効果	展示会等への出展、新聞・雑誌等へのPR等を行うことにより製品等の周知ができ、販路の拡大につながる。また、各認証の取得、知的財産を守ることで、経営基盤の強化につながる。			
事業と関連する指標	指標名	単位	現状値 (21年度)	目標値 (26年度)
	事業所数(工業)	事業所	2,141 (平成20年度)	
	事業所数(商業)	事業所	4,550 (平成19年度)	

事業の活動量とコスト							
活動量			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
		販路開拓支援事業 (展示会等出展件数)	件	45	36	45	
			内訳等	事業所40件、 団体5件	事業所36件	事業所40件、 団体5件	
		市場開拓支援事業(新製品 等広告宣伝費補助件数)	件	3	1	3	
			内訳等				
	知的財産権取得支援事業 (知的財産権取得補助件数)	件	5	5	5		
		内訳等					
	環境認証等取得支援事業 (認証等取得補助件数)	件	14	9	14		
		内訳等	ISO4件、EA5 件、PM5件	ISO1件、EA4 件、PM4件	ISO4件、EA5 件、PM5件		
事業コスト			単位	21年度予算	21年度決算 (速報値)	22年度予算	23年度予算
	事業費(A)		千円	17,654	10,086	20,300	
	財源	国・都補助金等(a)	千円				
		利用者負担(b)	千円				
		一般財源(A - a - b)	千円	17,654	10,086	20,300	
	人件費(B)		千円	9,615	9,072	10,344	
	内訳	常勤	人	1.1	1.1	1.2	
			千円	9,615	9,072	10,344	
		再任用	人	0	0	0	
千円			0	0	0		
トータルコスト(A + B)		千円	27,269	19,158	30,644		

平成22年度当初予算事業費の主な内訳

項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
販路開拓支援事業	7,869	知的財産権取得支援事業	1,630
市場開拓支援事業	3,014	環境認証等取得支援事業	4,120
マーケティング調査費補助事業	3,000	経営戦略支援セミナー	667

事業の 現状と課題	<p>展示会等出展事業は、ここ数年増加傾向にあり、また、知的財産権取得支援事業及び環境認証等取得支援事業も予定件数にほぼ達している。しかし、中小企業の技術力の高さは世界的に認められているものの、販路先の確保・開拓について資金面を含め脆弱な状況にあるため、PRやビジネスチャンスの場の確保等のための事業拡充を含めた検討が必要である。</p>
今後の 方向性	<p>平成22年度から、企業が新製品の開発や販路拡大等に取り組む際のマーケティング調査を行う場合に経費の一部を補助するとともに、市場開拓支援事業の広告宣伝費補助金についても対象を拡大し、製品開発前から開発後まで一連の過程について区が支援することで、江東区発の優秀な新製品・新技術の開発意欲の増進と更なる販路の確保・拡大につなげていく。</p>